

# 自治大学校の研修課程のあり方に関する検討会 (第3回) 資料

---

令和4年7月6日 (水)  
自治大学校



# 事例演習（持寄型）のテーマ

- 各研修生が各団体の施策や業務上の課題について、見解及び解決策等を整理して持ち寄った中から、外部教官が指定したテーマを小グループ、班で討議している。

## ○令和3年度、4年度の事例演習（持寄型）のテーマ（第1部課程の例）

分野	テーマ（小グループ・班別討議対象）	テーマ（その他）
住民協働	行政区再編に係る住民投票	シビックプライド条例の制定、自治体と地域団体の良好なパートナーシップ
経済活性化・産業振興	新型コロナに係る経済対策、漁業の担い手対策	中小企業・小規模企業振興基本条例の制定、産業人材の確保対策、米価の下落対策
医療・福祉・環境	受動喫煙防止条例の制定、新型コロナに感染した障害児・者の受入れ施設確保、クラスター発生施設名の公表、太陽光発電設備の設置規制	医療的ケア児の保育所への入所、児童虐待防止条例の制定、生活保護実施機関による住宅扶助の代理納付、
教育	部活動を理由とした指定校変更	学校適正規模・配置に向けた対策、主権者教育に係る意思決定支援及び投票支援
まちづくり・交通	街路樹の再生に向けた方針、新型コロナを踏まえた地方管理空港の着陸料減免、自動車安全対策（損害賠償責任保険への加入義務化等）	中小企業・小規模企業振興基本条例の制定、公害ニュータウンにおける未分譲地対策、都市河川改修整備に伴う整備用地の協力
防災・減災・安全	減災条例の制定、消防団の加入促進、ボーガンの安全な使用及び適正な管理の確保に関する条例の制定	避難行動支援者の個別避難計画策定、災害時緊急連絡員の配置、災害廃棄物処理における産廃処理施設・業者の活用
内部管理	人口減少社会における公共施設の全体最適化、定数外職員の適正管理、ふるさと納税の活用、貸付債権・延滞金の管理、軽自動車税の課税留保	障害者採用後の合理的配慮、不適正事務を行った職員に対する求償、在宅勤務の促進、公文書管理条例の制定、行政手続きのオンライン化



# 事例演習（テキスト型）のテーマ

- 新たな行政課題や特色ある取組についての事例をとりまとめたテキストを教材として、小グループ討議、班別討議を通じて問題を発見し、解決する方策を養成している。

事例演習のテキスト（令和4年度）	対象自治体
① デジタル・トランスフォーメーションによる住民サービス向上の取組	
地方公共団体の情報システムの標準化	京都府
マイナンバー制度の活用	三条市・前橋市
個人情報保護と地域防災	大船渡市・明石市 ・兵庫県
② ポストコロナを見据えた新たな地方創生の取組	
ポストコロナを見据えたワーケーション誘致	長野県
ポストコロナを見据えた企業誘致	広島県
ポストコロナを見据えた就業支援	桐生市
③ 特色ある取組事例（行政経営・まちづくり）	
企業の地方拠点強化等を核としたまちづくりの推進	北見市・黒部市
AI・RPAの活用による住民サービスの向上と働きやすい職場づくり	港区
地域運営組織	雲南市
④ 外国人と共生するまちづくり	愛知県・川口市ほか



# 政策立案演習のテーマ

- 政策立案演習においては、各研修生が希望するテーマをもとに班ごとに議論を行い演習テーマを決定しており、現在の自治体が直面する政策課題が取り上げられている。

## ○令和3年度政策立案演習のテーマ

分野	第1部課程	第2部課程
住民協働	—	総合窓口の再設計、若者が参加するまちづくり、デジタル化等を通じた町内会の活性化
経済活性化・産業振興	ダイバーシティ社会醸成による人材確保、ワーケーションの活用、地場産品の海外展開、関係人口との協働による過疎対策	女性が活躍できる都市づくり、プロサッカーチームとの協働による地域活性化、カーボンニュートラルを通じた地域経済活性化
医療・福祉・環境	社会的孤立対策、ヤングケアラーへの支援	高齢者の在宅生活維持、母子家庭の自立支援策、自治体による婚活支援、フレイル対策
教育	地域学校協働活動を核とした多様な学びの充実	部活動の地域展開、魅力ある教育を通じた小規模学校の経営
まちづくり・交通	地域課題解決につながる移住・定住促進、持続可能な地域公共交通の確保、水道施設の老朽化対策	持続可能なコミュニティバスの運行、子育て世帯の移住・定住促進、互助・サブスクを活用した地域公共交通の維持
防災・減災・安全	避難先の多様化、女性等誰もが過ごしやすい避難所の構築	外国人の被災者対策、在宅避難対策、ホテル・車中泊等多様な避難スタイルの活用
内部管理	若手職員の育成、自治体DXの推進	子育て世代向けデザイン思考型行政サービス、高齢化社会における自治体DXの推進



# 法制課目における演習

- 法制課目においても、講義時間の中で演習（グループワーク）を行い、実践的な知識の習得を図っている。

## ○法制課目（基本法制研修A）における演習の例

### ①民法

- ・各班ごとに下記の指定テーマについて、民法と関連づけつつ、行政・立法のあり方について検討し、発表を行う

（指定テーマ）

女性・子どもの貧困、児童虐待、DV被害、ハウジング・プア、空き地・空き家問題、土地の境界問題、高齢者の財産管理（後見、信託など）、消費者トラブル

### ②行政法

- ・行政法関連の判例（首長の交替による工場誘致の変更、行政財産の目的外使用、公の営造物に係る国家賠償責任等）について、研修生全員が個人で検討を行った上で、判決の妥当性や行政としての対応策等について班別に討議を行い、その結果を発表

### ③地方公務員制度

- ・各班ごとに研修生の派遣元自治体における公務員制度に係る事例を選定し、その概要、課題及び対応策や他自治体への提言等の発表を行う。

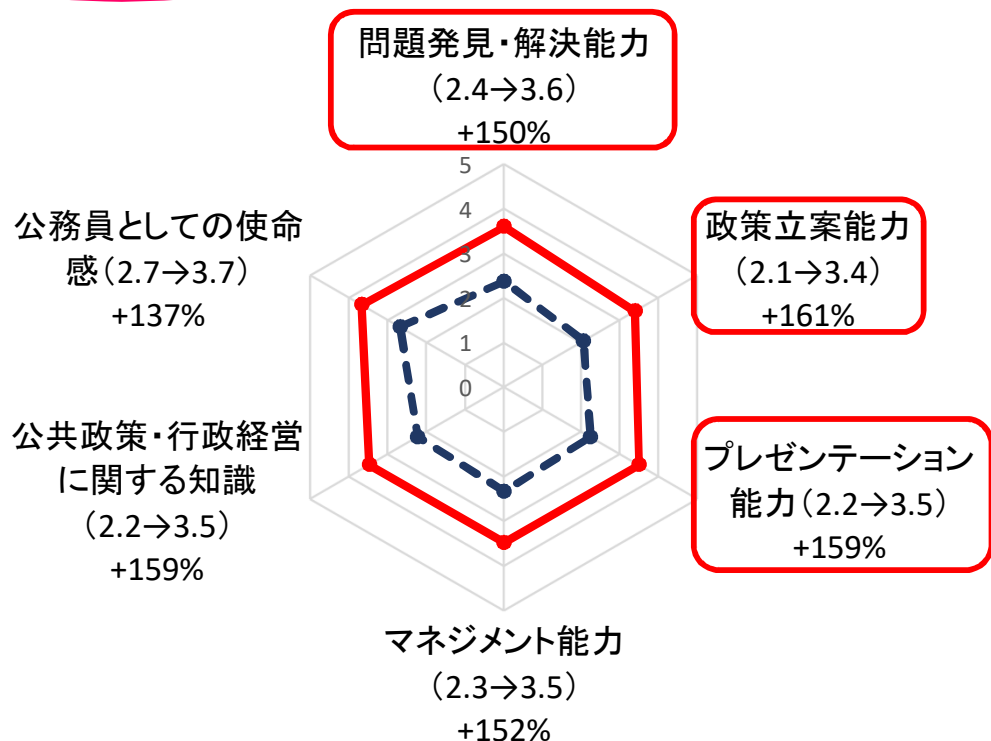
（発表テーマ）

定年引上げを契機とした人材育成、高齢者部分休業制度の活用、若手職員のエンゲージメント向上、男性職員の育児休業取得促進、女性職員の管理職登用、営利企業従事許可の検討、公立保育所保育士の処遇改善

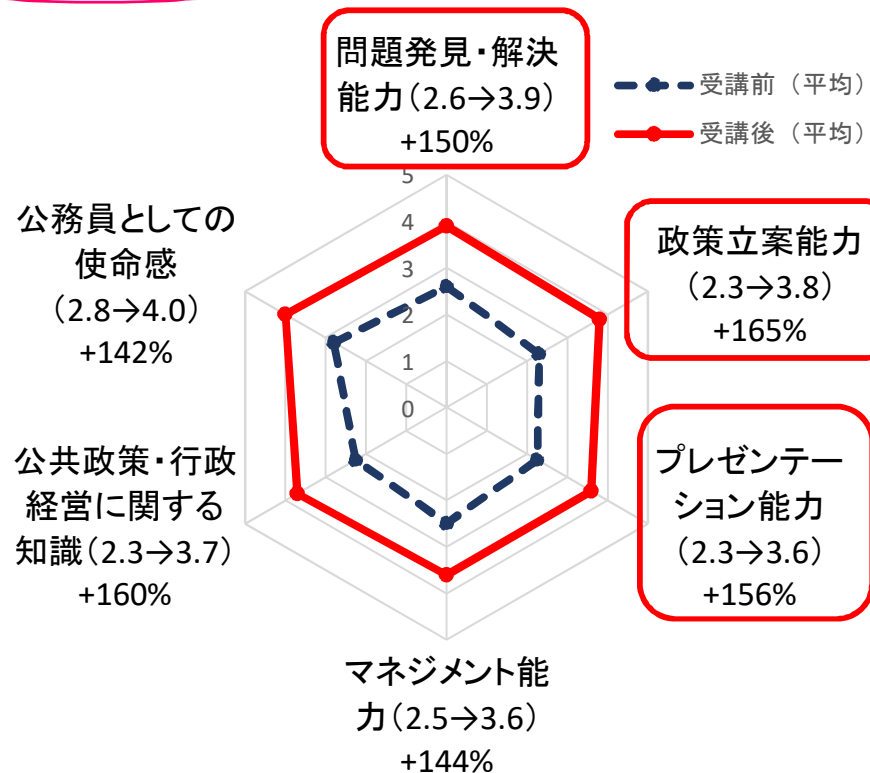


# 自治大 学校研修による能力向上の自己評価結果

## 1部136期



## 2部192期



幹部職員として必要な6つの能力が、  
1部136期では平均**153%**、2部192期では平均**153%にアップ!**

特に**問題発見・解決能力**や**政策立案能力**、  
**プレゼンテーション能力**などの伸び率が大!

※研修前後に記載を求めている「能力評価・目標達成シート」に記載された自己評価結果による





# 自治大学校研修に対する受講者及び研修担当課の声

## 受講生の声

自治大学校での研修で得た知識・スキルを基に、エビデンスを意識した業務における課題発見・解決に取り組んでいきたい。また、自治大学校での生活を通じて認識した、行政職員としての使命感・責任感、幹部候補生としての自覚を忘れることなく、これからの組織マネジメントや後輩職員の育成において活かしていきたいと考えている。

今後、庁内でのどのような分野に異動したとしても役立つような幅広い知識が身についた。なかでも、政策立案演習では「自治体業務改革」について研究したため、出身自治体において提言する予定である。また、今回の研修で、自治体職員としての責務を再認識できたため、今後の業務も県民目線で責任感を持って従事していきたい。

幅広い講義や演習により、広い視野や様々な考え方を身につけられた。中でも、一番身につけられたと実感できたのは、人との関わり方、協力関係の大切さである。今後の業務でも、学んだ内容や経験を活かして、ひとつの考えに囚われることなく、多角的なものの見方、提案ができるようになること、そして周囲の人との協調性を大切に業務に取り組むように心がけたい。

是非、同僚・後輩にも来てもらいたいと思います。ここでの経験の意義をしっかりと伝道者として布教して行きたいと考えております。

## 研修担当課の声

自治大学校に行くことにより、全国の市町から多数の参加者と長期間共同生活をして共通課題を学ぶことで、幅広い視野に立った見地を持ち、自分の市だけでなく、全国的な課題を認識し、問題解決するプロセスを学ぶことができたと思います。自治大学校で派遣者が学んだことを、本市の職員へもフィードバックしてもらっております。

仕事の相手方団体の担当者に対するヒアリングにおいても、丁寧に傾聴し、表層的な事務不備ではなく相手方の問題点に対する気づきを促すとともに、真因を共に探って解決しようとする提案、メリハリのある検査指摘など、対外的コミュニケーション面でも成長が感じられ、系の職員のロールモデルとなっている。

自治大学校での研修を終え、研修で学んだことを基に同僚へ助言や業務改善提案等をこれまで以上に積極的に行うようになった。また、本市だけの視点で見えていたものが、県や国、世界に目を向けたグローバルな視点へと変わっていっている。

よく調べ、情報を集めてどこが問題点なのかを突き止めたり、取組の全容や仕組みを分析して改善に繋げるよう分析することが、以前よりも意識して実施できており、自治大での研修成果を活用できているようである。